

※1 いずれも一般会計当初予算額ベース（当初予算が骨格の場合は肉付け後）での比較である。

2 「標準財政規模」とは、

地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、各地方団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値をいう。全国統一的に算出されるものであり、主に、財政分析の指標算出のために使われるもの。（なお、17年度の標準財政規模は16年度同額としている。）

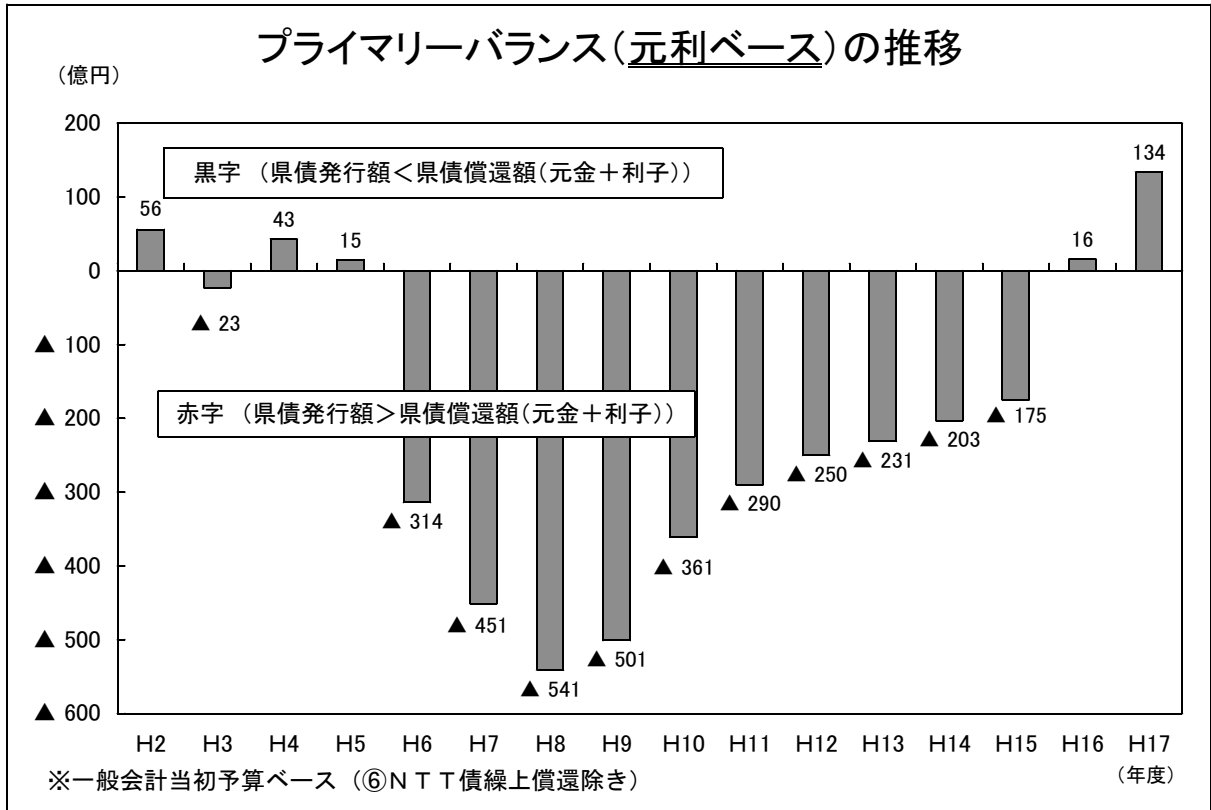
3 「財政力指数」とは、

財政運営に必要となる一般財源のうち、自前で調達できる県税がどの程度確保できるかという割合。

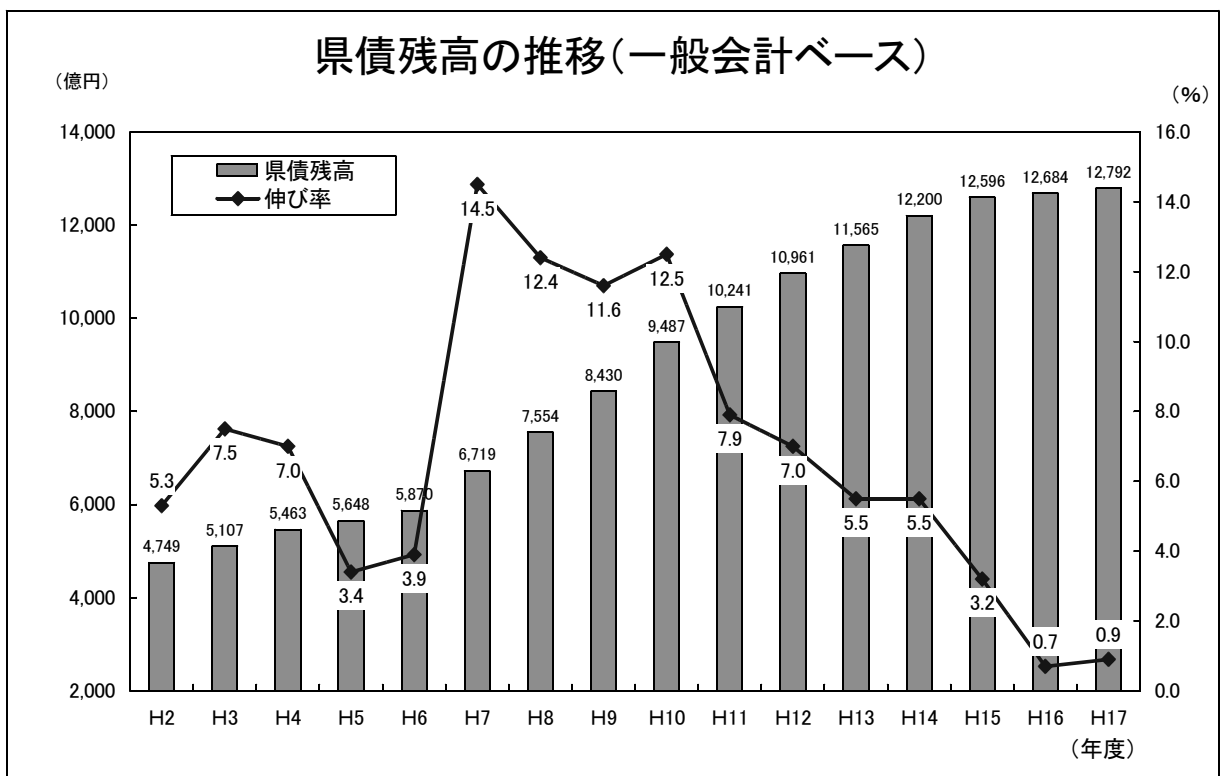
本県の財政力指数の全国順位は40位前後で推移しており、財政力が最も低いEグループとなっている。

(2) 将来世代への責任

① 平成16年度当初予算編成以降、元利ベースのプライマリーバランスを黒字化
 (将来のツケである県債発行額を過去からの負債の元利償還額以内にとどめている状態)



② 県債残高について抑制までには至っていないものの、増加率は大幅に鈍化

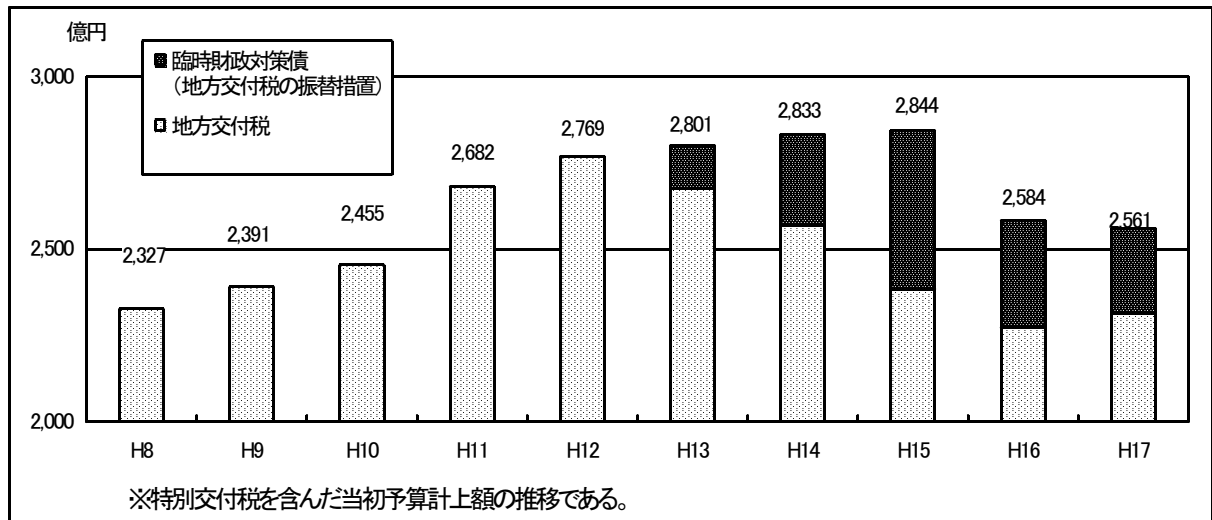


Ⅱ 本県財政の現状と課題

1 歳入の現状と課題 ～歳入環境が一変～

(1) 地方交付税総額の推移 ～地方交付税総額の急激かつ大幅な削減～

- 本県財政が大きく依存し、まさに生命線ともいべき地方交付税収入は、これまで、伸び悩みという状況はあっても減額という局面は経験がなかったものですが、財政改革プラン策定直後の平成16年度における急激かつ大幅な削減以降は様相が一変。



(2) 地方交付税の今後の方向性 ～地方交付税は削減基調～

- 危機的状況にある国家財政

